

有効期間 5 年（平成33年12月31日まで）

平成28年 4 月15日

各 警 察 署 長 様

生 活 安 全 部 長
（生活安全総務課）

「万引き追放宣言の店」の拡充による万引き防止対策の推進について（通達）

みだしのことについては、「万引き追放宣言の店」の拡充による万引き防止対策の推進について（平成26年12月19日付け広安安第1734号。以下「旧通達」という。）により推進しているところであるが、平成28年度生活安全部組織再編に伴い、次のとおり、旧通達を一部改正し、本日から運用することとしたので、部下職員に周知徹底し、効果的な推進に努められたい。

なお、旧通達は、本通達の施行をもって廃止する。

「万引き追放宣言の店」制度実施要領

1 趣旨

広島県内の犯罪認知件数は、「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動を開始した平成15年以降、減少傾向が続いている一方で、認知件数全体に占める万引きの件数・割合はともに大きく減少することなく、高止まりが続いている状況であり、犯罪全体の認知件数の更なる減少を目指すためには、万引きに対する具体的かつ実効性のある抑止対策をこれまで以上に推進していく必要がある。

そこで、万引きが多発している店舗、防犯意識の向上が必要であると見込まれる店舗等を対象として、各警察署ごとに「万引き追放宣言の店」への加盟の働きかけを実施し、定期的な防犯指導等の実施による店舗側の意識改革及び店内の防犯環境整備の促進を図ることにより、万引きを許さない機運の醸成を目指すもの。

2 「万引き追放宣言の店」制度の概要

万引きされない環境づくりを推進するため、県内の主要な小売業者により、平成22年8月17日に「万引き防止対策会議」が開催され、参加した40社（1,600店舗）が「万引き追放宣言」を行ったもの。

同会議以降、警察本部を中心として宣言事業者のネットワークの拡充を図り、本年2月末現在、2,785店舗にまで拡充している。

※ 宣言内容

- 一、防犯意識の向上に努めます。
- 一、積極的に、お客様への声かけを行います。
- 一、売場全体が見通せるなど、視認性を高めた環境整備に努めます。
- 一、防犯機器の設置に努めます。

3 推進要領

(1) 万引き追放宣言の店への加入

警察署管内の店舗の中から万引きが多発している店舗、防犯意識の向上が必要であると見込まれる店舗等を対象として加入の働きかけを行うこと。

新規に加入した場合は、別添1「万引き追放宣言書」及び別添2「『万引き追放宣言の店』ステッカー」を交付し、店舗内に掲示させること。

なお、「万引き追放宣言の店」に加入した場合は、都度、別添3「『万引き追放宣言の店』加入カード」を作成し、警察署において保管するとともに、同カードの写しを生活安全総務課に送付すること。

(2) 防犯診断の実施

万引きされない環境づくりには、店内環境の整備や防犯機器の整備充実に加え、事業者の防犯意識の向上が重要である。

したがって、万引き防止について継続した意識づけを行うためにも、年1回以上を目標として、定期的な防犯診断を実施すること。

(3) 情報発信ルートの構築

警察署ごとに、メールやFAX等による情報発信ルートを構築すること。

(4) 情報発信の実施

情報発信に当たっては、警察本部において毎月発行している「『万引き追放宣言の店』ニュース」の定期送付のほか、集団窃盗団や強盗事案等の犯罪情報のタイムリーな発信はもとより、他店における取組や好事例など万引き防止対策に関する情報についても随時発信し、事業者における自主防犯意識の向上を図ること。

なお、警察からの一方的な情報発信に終わることなく、警察から発信した情報に対する意見や必要とする情報ニーズの吸い上げなど、双方向による情報発信が可能となるよう配慮すること。

4 報告

(1) 「万引き追放宣言の店」の取消・変更

店舗の移転・閉鎖による取消，連絡先等の変更が判明した場合は，都度，生活安全総務課に報告すること。（様式不問）

(2) 随時報告

本制度の効果的推進事例等については，随時報告すること。（様式不問）

〔 本件担当 地域安全第2係
警 電 3048 〕

万引き追放宣言書

万引きは、犯罪です。

万引きを「しない」、「させない」、「見逃さない」社会環境づくりに向けて、万引きをさせない店づくりを目標として、次の取組を推進することをここに宣言いたします。

- 一、防犯意識の向上に努めます。
- 一、積極的に、お客様への声かけを行います。
- 一、売場全体が見通せるなど、視認性を高めた環境整備に努めます。
- 一、防犯機器の設置に努めます。

平成 年 月 日

株式会社〇〇
〇〇店

〇〇警察署

万引き追放宣言の店



広島県警察



「万引き追放宣言の店」加入カード

事業者名（会社名）	
店舗名（支店名）	
所在地	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	
広報紙の受信希望	受信を希望 する （FAX or メール） しない